

令和4年3月29日
山口県報号外第16号
監査公表第1号別冊

令和3年度
定期監査結果報告書

令和4年3月
山口県監査委員

目 次

I	令和3年度（通年）	1
1	定期監査（財務監査・行政監査）の概要	1
（1）	監査の実施方法	1
（2）	監査の実施状況	1
2	定期監査（財務監査）の結果	1
3	重点監査事項（行政監査）の概要	3
（1）	趣旨	3
（2）	実施手法	3
4	重点監査事項（行政監査）の結果	3
（1）	内部統制体制の整備状況	3
（2）	業務レベルのリスクに対する内部統制の取組状況	4
（3）	監査の結果から見た内部統制の現状等	5
5	意見	7
（1）	リスク発生に備えた内部統制体制の一段の強化について	7
（2）	内部統制に資する会計処理のDX化について	7
（3）	委託業務における委託先の適切な管理について	7
II	令和3年度（下半期分）	9
1	定期監査（財務監査）の結果	9
2	報告・公表事項	10
（1）	総務部	10
（2）	環境生活部	10
（3）	健康福祉部	10
（4）	商工労働部	15
（5）	観光スポーツ文化部	16
（6）	農林水産部	16
（7）	土木建築部	17
（8）	教育庁	20
III	報告・公表事項以外の主な改善留意事項（通年）	21
IV	今後の措置	21
別 紙		
	令和3年度定期監査対象機関名（下半期分）	22
1	実地監査	22
2	書面監査	25
※ 令和3年度（上半期分）については、令和3年12月24日報告・公表		

定期監査の結果に関する報告

I 令和3年度（通年）

1 定期監査（財務監査・行政監査）の概要

（1）監査の実施方法

定期監査は、山口県監査委員監査基準に準拠し、財務監査として、令和2年度予算に係る財務に関する事務の執行、経営に係る事業の管理が法令等に適合し、正確で、最少の経費で最大の効果を挙げるようにし、その組織及び運営の合理化に努めているかどうかを主眼として実施した。

また、令和2年度から内部統制制度が本格導入されたことを踏まえ、「内部統制の実施状況」を定期監査の重点監査事項に設定し、併せてこれを行政監査のテーマとして、財務監査と一体的に実施した。

監査の実施方法は、次のとおりである。

ア 実地監査

監査委員事務局職員による補助監査後、監査委員が監査対象機関（山口県会計規則第2条第5号に規定する課及び同条第6号に規定する庁並びに企業局）に対し、監査資料を基に、当該機関の職員からヒアリング等を実施

イ 書面監査

監査委員事務局職員による補助監査後、監査委員が監査資料を基に実施

（2）監査の実施状況

ア 監査の実施機関

令和3年度における定期監査の実施状況は、表1のとおりであり、実施機関数は、220機関（本庁75、出先145）である。

【表1】

区 分	実施機関総数			上半期実施機関数			下半期実施機関数		
	実地 監査	書面 監査	計	実地 監査	書面 監査	計	実地 監査	書面 監査	計
課(本庁)	75	0	75	38	0	38	37	0	37
庁(出先機関)	114	31	145	43	3	46	71	28	99
計	189	31	220	81	3	84	108	28	136

2 定期監査（財務監査）の結果

定期監査の結果、改善留意を要するもの167機関、619件のうち、不適正の割合が大きく、報告・公表すべきと認めたものは49機関、95件あった。

なお、改善留意を要する事項の件数が令和2年度と比べ62件増加しているが、これは主に、給与等の支給金額の誤りや、支出及び契約事務処理が不適正なものが増加した

ことによるものである。

【表2】 (単位：機関、件)

区 分		令和3年度	令和2年度	増 減
実 施 機 関 数		220	221	△1
改善留意を要する機関数		167	171	△4
うち報告・公表機関数		49	54	△5
改善留意を要する件数		619	557	62
うち報告・公表件数		95	102	△7
内 訳	給 与	0	1	△1
	収 入	60	62	△2
	支 出	22	31	△9
	契 約	11	6	5
	物 品	2	2	0

【表3】 報告・公表事項95件の項目別内容

項 目	内 容	件 数
収 入	・収入未済があるもの	54
	・調定金額に誤りがあるもの	2
	・現金による収納金の払込みが遅延していたもの	2
	・その他、収入の事務処理が不適正なもの	2
支 出	・支出負担行為の整理時期が遅延しているもの	9
	・支出科目を誤っているもの	6
	・経費支出伺により決裁を行っていない等、支出の事務処理が不適正なもの	5
	・支出金額（旅費を除く）に誤りがあったもの	1
	・歳出の会計年度を誤っているもの	1
	・契約書（請書を含む）が作成されていないもの	5
契 約	・見積書を徴取していないもの	3
	・競争入札により相手方を決定すべきところを、随意契約として見積合わせにより決定しているもの	3
	・物品管理システムに備品等の入力をしていないもの	2
物 品	・物品管理システムに備品等の入力をしていないもの	2

注 報告・公表事項以外の主な改善留意事項は、20頁の表のとおりである。

3 重点監査事項（行政監査）の概要

（1）趣旨

内部統制の取組は、あらかじめ業務執行におけるリスクを認識した上で、適切な対応策を講じるとともに、その取組を評価し、改善を図ることによって、行政サービスを安定的、持続的、効率的かつ効果的に提供していくことを目的としている。

監査委員においては、監査基準に基づき、この内部統制に依拠した監査を行うこととされていることから、令和3年度においても、全庁的な内部統制の実施状況を継続的にモニタリングすることとし、過去の監査結果等が内部統制に生かされているか、また、内部統制を推進する上で課題はないか、監査の今後における効果的な実施方策はどうあるべきか等の観点から次のとおり重点的に監査を行った。

なお、昨年度の行政監査では、内部統制が法的に義務付けられている知事部局を中心に分析を行ったが、今年度は全部局を対象とする重点監査事項と一体的に実施することにより、他の執行機関等の実施状況も含め、総合的に検証を行った。

（2）実施手法

ア 内部統制体制の整備状況

事前に提出された監査対象機関の内部統制体制の整備に関する自主点検票を基にヒアリング調査を実施し、評価の年度間比較検討により分析を行った。

イ 業務レベルのリスクに対する内部統制の取組状況

各執行機関等がリスク評価シートに掲げている業務レベルのリスク項目（知事部局では50項目、教育庁では42項目など）及び過去に指摘の多かった項目（知事部局及び教育庁4項目など）ごとに、内部統制の整備状況と運用状況における不備の有無について、監査対象機関から徴取した調査表によりリスクへの取組状況を確認した。

ウ 監査の結果から見た内部統制の現状等

内部統制上の業務レベルのリスクに掲げる項目や、過去に監査の指摘の多かった事項における指摘を受けた機関数、件数等の比較検討により、各執行機関等の内部統制の現状等を分析した。

4 重点監査事項（行政監査）の結果

（1）内部統制体制の整備状況

事務局による補助監査での各機関へのヒアリング調査に基づき、整備状況を「十分」、「ほぼ十分」、「やや不十分」、「不十分」の4段階に分けて評価したところ、表4のとおり「十分」が18.6%、「ほぼ十分」が61.4%と良好な評価が8割を占めたが、一部には評価が繰り下がった機関もあったことから、総括的には前年度の整備状況と大差ない結果となった。

【表4】内部統制体制整備の評価と1所属当たり指摘数

評価区分	R3総合評価		R2総合評価			
	機関数	構成比	機関数	構成比	R3指摘数	1所属当たり指摘数
十分	41	18.6%	40	18.2%	43	1.08
ほぼ十分	135	61.4%	140	63.6%	215	1.54
やや不十分	34	15.5%	30	13.6%	81	2.70
不十分	10	4.5%	10	4.5%	41	4.10
計	220		220		380	1.73

注 R2総合評価機関数は他校に統合された西市高等学校を除いている。

【表5】内部統制体制整備の評価の推移 (R2→R3)

評価の推移区分		機関数	構成比	備考
改善	R2に比べ評価区分が向上	50	22.7%	うち「不十分」から改善は5機関
維持	R2が「十分」又は「ほぼ十分」でR3も同様	104	47.3%	—
改善なし	R2が「不十分」又は「やや不十分」でR3も同様	14	6.4%	—
低下	R2に比べ評価区分が低下	52	23.6%	うち27機関は「やや不十分」以下に低下
計		220		

また、受監機関ごとに令和3年度と令和2年度の評価を比較し、「改善」、「維持」、「改善なし」、「低下」の4段階に区分したところ、表5のとおり前年度よりも評価が「低下」した機関数は23.6%となっている。このうち「やや不十分」以下に低下したものは27機関あり、このことは、リスクコントロールに懸念がある機関が新たに27機関生じたことを意味している。

一方、評価が「改善」した機関数も22.7%を占めるが、このうち、「不十分」から改善したのは5機関にとどまった。

(2) 業務レベルのリスクに対する内部統制の取組状況

内部統制は、その推進体制を整えた上で、業務レベルのリスクについて、具体的な取組が行われている。

監査対象機関から徴取した調査表によれば、この業務レベルのリスクごとの内部統制の整備状況及び運用状況については、知事部局の各機関ではリスク項目の大部分について「不備がない」と回答されており、「不備がある」と回答されたリスクはごく一部にとどまっている。教育庁、警察本部においても同様の状況にある。

また、「不備がある」と回答されたリスクには、知事部局では、「収入未済」に係るものが3分の2を占め、教育庁では「物品の管理」に係るものが多い。

(3) 監査の結果から見た内部統制の現状等

ア 現状

知事部局におけるリスク項目（54項目）のうち指摘件数が多い項目と、当該項目が3年間に複数回指摘されている機関数は表6、表7のとおりである。

【表6】指摘件数が多い上位5項目に係る指摘を受けた機関数の推移（知事部局）

順位	指摘の多い上位5項目	指摘を受けた機関数			
		H30	R元	R2	R3
①	支出負担行為の整理時期が遅延しているもの	57	65	71	68
2	支出の事務処理が不適正なもの	15	15	16	18
③	物品管理の事務処理が不適正なもの	22	7	13	13
4	調定もれ又は調定金額に誤りがあるもの	10	10	7	4
⑤	諸手当の認定又は支給に誤りがあるもの	4	5	8	13

注1 表中○印を付した項目①③⑤は業務レベルのリスクに掲げられていない事項である。

2 「収入未済のあるもの」については、必ずしも不適正な処理が原因で発生しているものではないため、本表では除いている。

【表7】同一の上位5項目に係る複数回の指摘を受けた機関数の推移（知事部局）

順位	指摘の多い上位5項目	複数回指摘を受けた機関数	
		H30～R2(3年間)	R元～R3(3年間)
①	支出負担行為の整理時期が遅延しているもの	60	67
2	支出の事務処理が不適正なもの	2	7
③	物品管理の事務処理が不適正なもの	2	1
4	調定もれ又は調定金額に誤りがあるもの	3	2
⑤	諸手当の認定又は支給に誤りがあるもの	0	3

表6のとおり、指摘件数が多い上位5項目では、①、③及び⑤など、業務レベルのリスクに掲げられていない事項が多く含まれ、また、表7のとおり、特に①の「支出負担行為の整理時期が遅延しているもの」については、複数回指摘を受けている機関が非常に多い状況となっている。

さらに、執行機関等における指摘件数のうち、業務レベルのリスクに該当しないもの（表6の①③⑤）の状況については表8のとおりである。

【表8】 監査の指摘件数のうち業務レベルのリスクに該当しないものの状況

執行機関等	R3指摘件数 A	うち、業務レベルのリスクに該当しないもの			
		B	構成比 B/A	うち、従来から指摘の多い3項目 (表7の①③⑤)	
				C	構成比 C/A
知事部局	277	166	59.9%	94	33.9%
教育庁	91	80	87.9%	33	36.3%
警察本部	8	6	75.0%	0	-

令和3年度の定期監査における指摘件数のうち、業務レベルのリスクに該当しないものの件数は、知事部局では全体の59.9%、教育庁では87.9%、警察本部では75.0%となっている。

この中でも、従来から指摘の多い3項目（表7の①③⑤）の件数は、知事部局及び教育庁で3割以上を占めることから、内部統制の対象とはなっていないリスクに関する不備が、多くの機関で繰り返し発生していると考えられる。

イ 課題と対応

表6～8による分析結果から、内部統制の第一の目的である「より適正な事務執行の確保」は、内部統制によるリスク・コントロールを行うだけでは決して十分とは言えないことが明確となった。

すなわち、重要度、影響度等の関係から、内部統制制度の中で業務レベルのリスクとして整理されていない軽易なミスであっても、繰り返し発生する状況は、重大な不備の発生の素地となるため、軽易なミスの段階から日常的に発生防止に取り組んでいくことが非常に重要である。

業務レベルのリスクには該当しないものの、指摘が多い事項については、平素からの相互チェックやモニタリングで十分に縮減が可能と考えられる。

こうした日々の地道な取組の上に、内部統制の制度を上手く組み合わせることでより適正な事務執行の実現につながることから、今後とも、一層効果的な内部統制に依拠した監査を実施する。

5 意見

令和3年度の定期監査結果（財務監査及び行政監査）での考察を踏まえ、内部統制の取組の充実が図られるよう、以下のとおり意見を付す。

（1）リスク発生に備えた内部統制体制の一段の強化について

令和3年度の定期監査結果を見ると、前年度に比べて改善留意を要する事項の件数が大幅に増加している。

とりわけ、新型コロナウイルス感染症の拡大防止対策や業務上の重大な事故への対応など、危機管理業務に携わる機関においては、財務事務の面でも適切な事務執行の維持が難しくなり、例えば、助成金の2重支払という業務上の重大な不備の発生も見受けられたところである。

このように回避困難な事象に直面して現実にはリスクが発生すると、財務事務全般に極めて大きな影響を及ぼすことになる。このため、内部統制体制の整備・運用の両面から、リスクの重要度、影響度、発生可能性等に応じた人員配置や対応体制の確保ができているか、また、想定されるリスクに備えた方針や手続といった統制活動が有効に機能し、適切なリスク対応（回避・低減・移転・受容等）が選択できる状況にあるか等について、今一度、十分な点検を行うことが重要である。

加えて、リスク発生により現状の組織内だけでは対処しきれない場合もあることを想定し、平素から、各機関相互の緊密な意思疎通によって、果断に全庁的なバックアップ体制がとれる準備を整えておくとともに、リスクマネジメント研修の充実を図るなど、具体的で実効性のある再発防止策を講じられたい。

（2）内部統制に資する会計処理のDX化について

近年の定期監査結果の特徴として、支出負担行為の整理時期の遅延や物品購入決議書による決裁の漏れなど、内部管理事務における手続漏れに関する指摘や指導が多くを占めており、内部統制の目的である適正な事務執行の確保が課題となっている。

こうした中、令和4年10月から出先機関の会計規則に基づく事務に係る電子決裁の運用開始が予定されるなど、会計処理のDX化に向けて取組が進められているところである。この電子決裁システムに適切なモニタリング機能を付与することで、事務の手続漏れなど会計事務処理の軽易なミス発生を根本的に防止することが可能になるものと期待される。

については、電子決裁システムの整備に当たっては、内部統制に資する会計処理システムとなるよう十分配慮されるとともに、その円滑な導入に努められたい。

（3）委託業務における委託先の適切な管理について

内部統制の取組が開始された令和2年度以降、内部統制評価部局から監査委員に報告がされた業務レベルのリスクに係る不備は10件を超えているが、中でも、業務委

託先の企業による個人情報等の管理に係る不備については、令和3年度、立て続けに発生している。この不備は、その都度新聞報道もされており、県民の行政への信頼を損ねるものであることを強く認識しなければならない。これらの不備が発生した原因はいずれもケアレスミスによるものであり、委託先の企業において県と同様の内部統制が機能すれば未然に防止することは可能と考えられる。

そもそも、「地方公共団体における内部統制制度の導入・実施ガイドライン（平成31年3月総務省）」によれば、委託業務に係る内部統制についての責任は委託者であり、委託者が適切に外部委託先を管理する必要があるとされている。

については、このような不備の発生防止のため、委託先に対し、事務のマニュアル化や日常的モニタリングの徹底など県の機関自らが行っている内部統制の取組について情報提供し、また、指導することにより、委託先の自己管理体制の強化を図るなど、委託先の適切な管理に努められたい。

Ⅱ 令和3年度（下半期分）

1 定期監査（財務監査）の結果

令和3年度下半期における定期監査の結果、改善留意を要するもの100機関、425件のうち、不適正の度合いが大きく、報告・公表すべきと認めたものは32機関、60件あった。

区 分		R3下半期
実 施 機 関 数		136
改善留意を要する機関数		100
うち報告・公表機関数		32
改善留意を要する件数		425
うち報告・公表件数		60
内 訳	給 与	0
	収 入	31
	支 出	18
	契 約	9
	物 品	2

報告・公表事項60件の項目別内容は次表のとおり。

項 目	内 容	件 数
収 入	・収入未済があるもの	26
	・調定金額に誤りがあるもの	2
	・現金による収納金の払込みが遅延しているもの	2
	・その他、収入の事務処理が不適正なもの	1
支 出	・支出負担行為の整理時期が遅延しているもの	8
	・支出科目を誤っているもの	4
	・経費支出伺により決裁を行っていない等、支出の事務処理が不適正なもの	4
	・歳出の会計年度を誤っているもの	1
	・支出金額（旅費を除く）に誤りがあるもの	1
契 約	・契約書（請書を含む）を作成していないもの	3
	・見積書を徴取していないもの	3
	・その他、契約の事務処理が不適正なもの	3
物 品	・物品管理システムの事務処理が不適正なもの	2

2 報告・公表事項

(1) 総務部

① 学事文書課

- ・支出負担行為の整理をする時期が遅延しているものがあつた。

支出の内容	交付決定日	支出負担行為整理日
認定こども園施設整備補助金 (2件)	令和2年9月11日	令和3年2月15日

(2) 環境生活部

① 男女共同参画相談センター

- ・工事請負契約において、契約書を作成していないものがあつた。

工 事 名	契約金額	契約年月日
居室等改修電気設備工事	1,034,000円	令和3年2月22日
居室等改修機械設備工事	600,600円	

(3) 健康福祉部

① 医務保険課

- ・次のとおり収入未済があつた。

(一般会計)

歳入の名称	区 分	金 額	未納者数
理学療法士等修学資金貸付金	過年度分	1,885,000円	2者
原爆援護手当返納金	過年度分	3,675,340円	1者

- ・支出負担行為の整理をする時期が遅延しているものがあつた。

支出の内容	交付決定日	支出負担行為整理日
山口県原爆被爆者支援センターゆ だ苑被爆者援護事業費補助金	令和2年8月31日	令和2年12月21日
山口県医療機関における案内表示 多言語化事業補助金	令和2年6月12日	令和3年1月6日

② 健康増進課

- ・支出負担行為の整理をする時期が遅延しているものがあつた。

支出の内容	契約日	支出負担行為整理日
新型コロナウイルス感染症に係る地域外来・検査センターの設置及び運営	令和2年10月1日	令和3年1月4日
「新しい生活様式」に対応した適正受診等普及啓発事業 小児インフルエンザ予防接種無料実施の周知にかかる臨時スポットCM放送業務 (3件)	令和2年10月28日	令和3年1月28日

③ 薬務課

- ・収入証紙による手数料の収入において、収入証紙特別会計から一般会計への繰出金の額を誤っているものがあつた。

名 称	金 額	件 数
麻薬免許継続許可申請	1,173,520円	262件
薬事許可申請	10,050円	2件

- ・委託料の支払において、経費支出伺により決裁を行っていないものがあつた。

内 容	件 数	金 額
登録販売者試験データ穿孔業務委託料外	2件	147,561円

④ 長寿社会課

- ・次のとおり収入未済があつた。

(一般会計)

歳入の名称	区 分	金 額	未納者数
高齢者住宅整備資金貸付金	過年度分	114,397,782円	60者

⑤ 障害者支援課

- ・次のとおり収入未済があった。

(一般会計)

歳入の名称	区 分	金 額	未納者数
在宅心身障害児（者）対策費 （負担金）	過年度分	38,261,160 円	271 者
障害者住宅整備資金 （貸付金元利収入）	過年度分	26,336,535 円	22 者
心身障害者扶養共済事業（雑入）	過年度分	200,000 円	3 者

- ・過年度支出として支払いをしているものがあった。

内 容	会計年度	金 額	対 象
在宅障害児療育支援事業委託料	令和2年度	699,300 円	令和元年度分

- ・物品管理システムに備品の登録をしていないものがあった。

なお、現在は登録済みである。

品名・数量	契約金額	取得年月日
デスクトップパソコン 一式	221,540 円	令和2年8月25日
ノートパソコン 一式	155,650 円	
カラープリンター 1台	38,500 円	令和3年3月15日

⑥ こども政策課

- ・支出負担行為の整理をする時期が遅延しているものがあった。

支出の内容	契約日・交付決定日	支出負担行為整理日
やまぐち子育て県民運動ポータルサイト運営管理業務	令和2年4月1日	令和2年7月9日
放課後児童クラブ総合支援事業費補助金（4件）	令和2年10月23日	令和3年3月22日
子育て支援特別対策事業施設整備費補助金（3件）	令和2年8月17日 令和2年10月19日	令和3年3月5日 令和3年3月18日
放課後児童クラブ等整備費補助金（4件）	令和2年9月30日	令和3年3月5日
山口県一般不妊治療費助成事業費補助金（7件）	令和2年10月13日	令和3年3月5日

⑦ 岩国健康福祉センター

・次のとおり収入未済があった。

(母子父子寡婦福祉資金特別会計)

歳入の名称	区 分	金 額	未納者数
母子父子寡婦福祉資金貸付金	過年度分	28,524,199 円	84 者
母子父子寡婦福祉資金違約金等	過年度分	1,178,699 円	40 者

⑧ 柳井健康福祉センター

・次のとおり収入未済があった。

(一般会計)

歳入の名称	区 分	金 額	未納者数
生活保護費返還金	現年度分	922,167 円	14 者
	過年度分	29,345,075 円	70 者

(母子父子寡婦福祉資金特別会計)

歳入の名称	区 分	金 額	未納者数
母子父子寡婦福祉資金貸付金	過年度分	5,080,343 円	12 者
母子父子寡婦福祉資金違約金	過年度分	228,984 円	2 者

⑨ 周南健康福祉センター

・次のとおり収入未済があった。

(母子父子寡婦福祉資金特別会計)

歳入の名称	区 分	金 額	未納者数
母子父子寡婦福祉資金貸付金	現年度分	3,557,428 円	35 者
	過年度分	67,919,598 円	131 者

・使用料等を二重に支出したため、返納義務者から過渡しとなった金額を戻入させているものがあった。

内 容	誤払額	誤払人数
高速道路使用料	6,540 円	1 人
不妊治療費助成金	1,831,700 円	75 人

・支出事務が遅延しているものがあった。

内 容	会計年度	件 数	金 額
追録代外	令和2年度	186 件	6,680,753 円
物品代外	令和3年度	71 件	4,631,553 円

- ・令和元年度の資金前渡の精算を令和3年度に行っているものがあった。

内 容	資金前渡残金
庁用常用雑費	10,000 円

- ・物品購入契約において、相手方から請書を提出させていないものがあった。

品名・数量	契約金額	契約年月日
TRC Ready SARS-Cov-2 (24 回用) 5 個 TRC 核酸精製キット (24 回用) 2 個 TRC 検出医薬用チップセット (24 回用) 5 個	359,810 円	令和2年12月2日
TRC Ready SARS-Cov-2 (24 回用) 3 個 TRC 核酸精製キット (24 回用) 3 個 TRC 検出医薬用チップセット (24 回用) 3 個	241,230 円	令和2年12月16日
TRC Ready SARS-Cov-2 (24 回用) 3 個 TRC 核酸精製キット (24 回用) 3 個 TRC 検出医薬用チップセット (24 回用) 3 個	241,230 円	令和2年12月25日
TRC Ready SARS-Cov-2 (24 回用) 3 個 TRC 核酸精製キット (24 回用) 3 個 TRC 検出医薬用チップセット (24 回用) 3 個	241,230 円	令和3年1月13日
TRC Ready SARS-Cov-2 (24 回用) 3 個 TRC 核酸精製キット (24 回用) 3 個 TRC 検出医薬用チップセット (24 回用) 3 個	241,230 円	令和3年1月14日
TRC Ready SARS-Cov-2 (24 回用) 3 個 TRC 核酸精製キット (24 回用) 3 個 TRC 検出医薬用チップセット (24 回用) 3 個	241,230 円	令和3年1月19日
TRC Ready SARS-Cov-2 (24 回用) 2 個 TRC 核酸精製キット (24 回用) 4 個 TRC 検出医薬用チップセット (24 回用) 4 個	202,840 円	令和3年1月4日

⑩ 山口健康福祉センター

- ・次のとおり収入未済があった。

(一般会計)

歳入の名称	区 分	金 額	未納者数
生活保護費返還金	過年度分	320,060 円	6 者

⑪ 宇部健康福祉センター

- ・次のとおり収入未済があった。

(母子父子寡婦福祉資金特別会計)

歳入の名称	区 分	金 額	未納者数
母子父子寡婦福祉資金貸付金	現年度分	788,067 円	17 者
	過年度分	40,404,137 円	86 者

⑫ 岩国児童相談所

- ・次のとおり収入未済があった。

(一般会計)

歳入の名称	区 分	金 額	未納者数
児童養護施設等措置費負担金	現年度分	1,268,680 円	10 者
	過年度分	5,368,010 円	17 者

- ・物品購入に係る支出において、備品購入費で支出すべきところを、一般需用費で支出しているものがあった。

品名・数量	金 額
ドライブレコーダー 1 台	50,336 円

- ・予定価格が5万円を超える物品購入の随意契約において、2人以上の者から見積書を提出させていないものがあった。

品名・数量	契約金額	予定価格	契約年月日
ETC 車載器 1 台 ドライブレコーダー 1 台	69,366 円	69,366 円	令和2年2月15日

⑬ 育成学校

- ・工事請負契約において、競争入札により契約の相手方を決定すべきところを、随意契約として見積合わせにより相手方を決定しているものがあった。

工事名	契約金額	予定価格	契約年月日
鳴滝寮個室化改修工事	3,135,000 円	3,550,800 円	令和2年8月31日

(4) 商工労働部

① 新産業振興課

- ・支出負担行為の整理をする時期が遅延しているものがあった。

支出の内容	契約日・交付決定日	支出負担行為整理日
「新たな日常」対応設備等整備業務	令和2年11月19日	平成3年4月28日
山口県国際総合センター自動水栓改修業務	令和2年11月30日	令和3年4月28日
山口県日中経済交流促進協会補助金	令和2年6月10日	令和2年11月24日

- ・物品管理システムに備品の入力をしていないものがあった。
なお、現在は登録済みである。

品名・数量	取得金額	取得年月日
コマイ透明アクリルパーティション 20 台	605,000 円	令和3年3月27日

(5) 観光スポーツ文化部

① スポーツ推進課

- ・支出負担行為の整理をする時期が遅延しているものがあった。

支出の内容	交付決定日	支出負担行為整理日
スポーツ振興対策事業費補助金	令和2年9月29日	令和3年1月5日
サイクル県やまぐち促進事業費補助金(2件)	令和2年6月4日	令和3年4月16日
地域コミュニティ創出支援補助金(2件)	令和2年5月29日 令和2年6月23日	令和2年11月18日

- ・負担金の支払において、経費支出何により決裁を行っていないものがあった。

内容	件数	金額
東京2020オリンピック聖火リレー 山口県実行委員会負担金外	3件	9,906,700円

② 萩美術館・浦上記念館

- ・業務委託契約において、競争入札により契約の相手方を決定すべきところを、随意契約として見積合わせにより相手方を決定しているものがあった。

業務名	契約金額	予定価格	契約年月日
普通展示の展示・撤去業務	4,701,675円	5,283,575円	令和2年4月1日

(6) 農林水産部

① 下関水産振興局

- ・次のとおり収入未済があった。

(一般会計)

歳入の名称	区分	金額	未納者数
漁港管理使用料(漁港施設敷地、岸壁、泊地使用料、水面占用料)	過年度分	383,650円	3者
	現年度分	40,498,238円	1者
漁港管理雑入	現年度分	40,498,238円	1者
	過年度分	211,456円	1者

② 農林総合技術センター

- ・農業者研修教育施設使用料及び授業料の調定額を誤っているものがあつた。

名 称	対象年度	金 額	人 数
農林総合技術センター使用料 (農業者研修教育施設)	令和元年度～ 令和3年度	3,230 円	67 者
授業料		189,970 円	106 者

- ・直接収納した現金を指定金融機関等へ払い込む時期が遅延しているものがあつた。

歳入の名称	金 額	収納年月日	払込年月日
生産品の売払 【本部・農業技術部】	41,140 円	令和2年8月7日	令和2年8月12日
	130,800 円	令和2年9月25日	令和2年9月29日
生産品の売払 【農業担い手支援部】	316,400 円	令和2年11月8日	令和2年11月30日
	101,900 円	令和2年11月8日	令和2年11月30日

(7) 土木建築部

① 道路整備課

- ・次のとおり収入未済があつた。

(一般会計)

歳入の名称	区 分	金 額	未納者数
橋等名板損害賠償金	現年度分	240,000 円	1 者
	過年度分	7,313,000 円	2 者

② 河川課

- ・支出負担行為の整理をする時期が遅延しているものがあつた。

支出の内容	契約日・交付決定日	支出負担行為整理日
山口県都市基盤河川改修事業 補助金(繰越)	令和2年3月23日	令和3年5月19日
山口県都市基盤河川改修事業 補助金	令和2年7月20日	令和3年4月30日
土木防災情報システム水位局 設置工事第2工区	令和2年6月4日	令和2年9月28日

- ・予定価格が5万円を超える物品購入の随意契約において、2人以上の者から見積書を提出させていないものがあつた(厚東川ダム)。

品名・数量	契約金額	予定価格	契約年月日
公用車用スタッドレスタイヤ 4本 1式	64,724 円	70,000 円	令和2年12月18日

③ 住宅課

- ・次のとおり収入未済があった。

(一般会計)

歳入の名称	区 分	金 額	未納者数
県営住宅家賃	過年度分	206,757,086 円	927 者
県営住宅駐車場使用料	過年度分	7,424,624 円	617 者
県営住宅店舗敷地貸付料	現年度分	1,035,913 円	1 者
県営住宅火災損害賠償金	過年度分	17,150,775 円	3 者

④ 柳井土木建築事務所

- ・物品購入に係る支出において、備品購入費で支出すべきところを、一般需用費で支出しているものがあつた。

品名・数量	金 額
トランシーバー 5 台	176,000 円
オイルフェンス 2 組	133,650 円

- ・物品購入に係る支出において、役務費で支出すべきところを、一般需用費で支出しているものがあつた。

品名・数量	金 額
84 円切手 300 枚、10 円切手 100 枚	26,200 円

- ・物品購入に係る支出において、一般需用費で支出すべきところを、役務費で支出しているものがあつた。

品名・数量	金 額
収入印紙 200 円 20 枚 収入印紙 400 円 10 枚	8,000 円

⑤ 周南土木建築事務所

- ・支出負担行為の整理をする時期が遅延しているものがあつた。

支出の内容	契約日	支出負担行為整理日
平田川水系河川整備基本方針策定業務委託第1工区(繰越)	令和2年1月16日	平成2年7月28日
島田川外災害復旧工事に伴う測量設計業務委託第3工区	令和2年7月22日	令和2年10月27日
管内中部単独道路維持管理業務委託(除雪)第2工区	令和2年11月11日	令和3年2月17日

⑥ 防府土木建築事務所

- ・物品購入に係る支出において、使用料及び賃借料で支出すべきところを、一般需用費で支出しているものがあつた。

品名・数量	金額
ドキュワークス9 ライセンス認証版 (10 ライセンス)	86,460 円

- ・物品購入に係る支出において、備品購入費で支出すべきところを、一般需用費で支出しているものがあつた。

品名・数量	金額
案内板 A 1 台	106,150 円
案内板 B 1 台	91,850 円

- ・物品借入に係る支出において、使用料及び賃借料で支出すべきところを、役務費で支出しているものがあつた。

品名・数量	金額
αN1-L タイプ主装置及びパッケージ一式	79,310 円

- ・予定価格が5万円を超える物品借入の随意契約において、2人以上の者から見積書を提出させていないものがあつた。

品名・数量	契約金額	予定価格	契約年月日
αN1-L タイプ主装置及びパッケージ一式	79,310 円	79,310 円	令和3年1月19日

⑦ 宇部土木建築事務所

- ・次のとおり収入未済があつた。

(一般会計)

歳入の名称	区分	金額	未納者数
工事請負契約違約金	過年度分	2,183,174 円	3 者

⑧ 宇部港湾管理事務所

- ・次のとおり収入未済があつた。

(港湾整備事業特別会計)

歳入の名称	区分	金額	未納者数
特殊使用料	過年度分	439,992 円	1 者

(8) 教育庁

① 人権教育課

- ・次のとおり収入未済があった。

(一般会計)

歳入の名称	区 分	金 額	未納者数
高等学校等進学奨励費	現年度分	5,484,810 円	73 者
	過年度分	279,465,790 円	399 者
高等学校等進学奨励費戻入返納金	過年度分	1,211,000 円	13 者

② 田部高等学校

- ・工事請負契約において、契約書を作成していないものがあった。

工事名	契約金額	契約年月日
空調更新工事	385,000 円	令和2年10月19日

③ 萩高等学校

- ・直接収納した現金を、即日払い込まないにもかかわらず、その現金に係る事項を現金出納簿に記載していないものがあった。

歳入の名称	収納年月日	払込年月日	金 額
実習産物売払代金	令和2年11月14日	令和2年11月16日	432,740 円

④ 豊浦総合支援学校

- ・長期継続契約を締結することができない業務委託契約にもかかわらず、契約書に自動更新条項を付すことにより、実質的に長期継続契約を締結しているものがあった。

業務名	契約金額	当初契約の契約期間
産業廃棄物収集運搬業務	11,000 円/回 (消費税別途)	平成29年4月1日～ 平成30年3月31日
産業廃棄物収集・運搬業務		
産業廃棄物処分業務		

Ⅲ 報告・公表事項以外の主な改善留意事項（通年）

項目	内容
給与	<ul style="list-style-type: none">・時間外勤務手当及び休日勤務手当の支給額を誤っているもの・時間外勤務・休日勤務命令簿（勤務時間整理簿）を作成していないもの
収入	<ul style="list-style-type: none">・調定もれ又は調定金額に誤りがあるもの・調定の時期が遅れたため納期限が遅延しているもの
支出	<ul style="list-style-type: none">・契約締結の前に支出負担行為の整理をしているもの・入札不落札に伴う随意契約に当たり、執行伺により決裁を行っていないもの
契約	<ul style="list-style-type: none">・業務委託契約及び物品調達等契約の情報について、県ウェブサイトにおける公表が行われていないもの・業務委託（工事請負）契約において、契約期間が契約締結前からの期間で定めているもの
財産	<ul style="list-style-type: none">・公有財産について、資本的支出に該当する改良等の工事を行っているが、公有財産台帳に登録せず、異動報告をしていないもの・公有財産の定期（異動）報告をしていないもの
物品	<ul style="list-style-type: none">・物品管理課の承認を受けずに物品廃棄決議を行っているもの・追録の購入について、年度当初に購読の意思決定（購読伺）を行っていないもの

Ⅳ 今後の措置

改善留意を要するものについては、関係機関に文書で通知し、講じた措置の状況について報告を求めるとともに、今後の定期監査等において改善の状況を確認する。

また、「Ⅰ 令和3年度（通年）－5 意見」及び「Ⅱ 令和3年度（下半期分）－2 報告・公表事項」に係る措置状況については、令和4年度に公表するものとする。

令和3年度定期監査対象機関名（下半期分）

1 実地監査

名 称		実施年月日
部 局	課・麻	
総 務 部	学 事 文 書 課	令和3年10月22日
	防 災 危 機 管 理 課	令和4年1月21日
	消 防 保 安 課	令和4年1月21日
	秘 書 課	令和3年10月8日
	岩 国 県 税 事 務 所	令和3年10月8日
	柳 井 県 税 事 務 所	令和3年11月2日
	周 南 県 税 事 務 所	令和3年10月8日
	山 口 県 税 事 務 所	令和3年11月25日
	宇 部 県 税 事 務 所	令和3年12月21日
	下 関 県 税 事 務 所	令和3年11月2日
	萩 県 税 事 務 所	令和3年12月21日
	消 防 学 校	令和4年1月21日
総 合 企 画 部	東 京 事 務 所	令和3年11月2日
	山 口 県 民 局	令和3年11月25日
	宇 部 県 民 局	令和3年12月21日
	萩 県 民 局	令和3年12月21日
環 境 生 活 部	男 女 共 同 参 画 課	令和3年10月11日
	自 然 保 護 課	令和3年10月15日
健 康 福 祉 部	医 療 政 策 課	令和3年10月25日
	医 務 保 険 課	令和3年12月20日
	健 康 増 進 課	令和3年12月16日
	薬 務 課	令和3年12月15日
	長 寿 社 会 課	令和3年10月8日
	障 害 者 支 援 課	令和3年12月20日
	こ ども 政 策 課	令和3年12月20日
	岩国健康福祉センター	令和3年11月8日
	柳井健康福祉センター	令和3年11月8日
	周南健康福祉センター	令和3年10月19日
	山口健康福祉センター	令和4年1月7日
	宇部健康福祉センター	令和4年2月1日

	萩健康福祉センター	令和4年1月7日
	環境保健センター	令和4年1月14日
商工労働部	新産業振興課	令和3年10月12日
	労働政策課	令和3年10月12日
観光スポーツ文化部	国際課	令和3年10月11日
	スポーツ推進課	令和3年12月16日
	文化振興課	令和3年10月22日
	美術館	令和4年1月14日
農林水産部	農業振興課	令和3年10月11日
	畜産振興課	令和3年10月19日
	森林整備課	令和3年10月15日
	水産振興課	令和3年11月26日
	漁港漁場整備課	令和3年10月12日
	岩国農林水産事務所	令和4年1月21日
	柳井農林水産事務所	令和3年11月26日
	周南農林水産事務所	令和3年11月2日
	山口農林水産事務所	令和3年11月25日
	美祢農林水産事務所	令和3年12月1日
	長門農林水産事務所	令和3年10月8日
	萩農林水産事務所	令和3年12月21日
	下関農林事務所	令和3年11月2日
	下関水産振興局	令和3年11月2日
	農林総合技術センター	令和3年11月5日
	水産研究センター	令和3年11月10日
土木建築部	道路整備課	令和3年10月19日
	砂防課	令和3年10月22日
	河川課	令和3年10月22日
	港湾課	令和3年10月22日
	建築指導課	令和3年10月8日
	住宅課	令和3年12月15日
	岩国土木建築事務所	令和4年1月21日
	柳井土木建築事務所	令和3年11月26日
	周南土木建築事務所	令和4年1月7日
	防府土木建築事務所	令和3年12月24日
	宇部土木建築事務所	令和3年12月21日
	長門土木建築事務所	令和3年12月1日

	下関土木建築事務所	令和3年12月1日
	萩土木建築事務所	令和3年12月1日
	岩国港湾管理事務所	令和3年10月8日
	周南港湾管理事務所	令和3年12月24日
	宇部港湾管理事務所	令和3年12月1日
	錦川総合開発事務所	令和3年12月1日
監査委員事務局		令和3年10月8日
労働委員会事務局		令和3年10月25日
人事委員会事務局		令和3年11月26日
教 育 庁	義務教育課	令和3年10月22日
	高校教育課	令和3年11月26日
	社会教育・文化財課	令和3年11月5日
	人権教育課	令和3年10月15日
	学校安全・体育課	令和3年10月25日
	岩国高等学校	令和4年1月7日
	岩国総合高等学校	令和4年1月7日
	高森高等学校	令和4年2月1日
	岩国工業高等学校	令和4年1月7日
	柳井商工高等学校	令和4年2月1日
	熊毛南高等学校	令和4年2月1日
	新南陽高等学校	令和4年1月7日
	徳山商工高等学校	令和4年1月7日
	南陽工業高等学校	令和4年1月7日
	防府西高等学校	令和4年1月7日
	山口高等学校	令和3年12月1日
	宇部西高等学校	令和4年1月7日
	厚狭高等学校	令和4年1月7日
	田部高等学校	令和4年2月1日
	長府高等学校	令和4年2月1日
	下関西高等学校	令和3年12月1日
	下関南高等学校	令和3年12月1日
	下関北高等学校	令和3年12月1日
	下関工科高等学校	令和4年1月7日
	萩高等学校	令和4年1月7日
	萩商工高等学校	令和4年1月7日
下関中等教育学校	令和4年1月7日	

	周南総合支援学校	令和3年12月1日
	防府総合支援学校	令和3年12月1日
	山口総合支援学校	令和4年2月1日
	宇部総合支援学校	令和4年1月7日
	豊浦総合支援学校	令和4年1月7日
警察本部	下関警察署	令和3年11月10日

2 書面監査

名称		実施年月日
部局	課・麻	
総合企画部	岩国県民局	令和3年11月2日
	柳井県民局	令和3年11月2日
	周南県民局	令和3年10月8日
	下関県民局	令和4年1月7日
環境生活部	男女共同参画相談センター	令和4年2月1日
健康福祉部	長門健康福祉センター	令和4年1月7日
	岩国児童相談所	令和4年2月1日
	育成学校	令和3年11月2日
観光スポーツ文化部	萩美術館・浦上記念館	令和4年1月7日
土木建築部	山口宇部空港事務所	令和3年12月1日
教育庁	山口図書館	令和4年1月7日
	山口博物館	令和4年1月7日
	文書館	令和4年1月7日
	熊毛北高等学校	令和3年12月1日
	防府高等学校	令和4年1月7日
	美祢青嶺高等学校	令和3年11月2日
	下関双葉高等学校	令和4年2月1日
	下関南総合支援学校	令和3年12月1日
	下関総合支援学校	令和4年2月1日
	萩総合支援学校	令和3年12月1日
	警察本部	岩国警察署
柳井警察署		令和4年2月1日
光警察署		令和4年1月7日
山口南警察署		令和4年2月1日
山陽小野田警察署		令和4年1月7日

	小 串 警 察 署	令 和 4 年 2 月 1 日
	長 門 警 察 署	令 和 4 年 1 月 7 日
	萩 警 察 署	令 和 4 年 2 月 1 日